

## 事前登録制度導入 2 年目以降の展開についての対応

毎年度事前登録者を募集し、防災意識の維持向上を図ります。運用していく中で評価検証を行い、制度や各種手順の改善点があれば改善し、精度を高めます。

最終的には県全体に制度を導入することができれば、県全体の登録者データベースが整備され、災害発生時に迅速な支援資源の動員が可能となるほか、地域全体の防災力の強化や地域社会の結束強化にもつながることが期待されます。

募集範囲を広げることが最も望ましいですが、管理や調整が必要な側面もあるため、適切な組織体制やシステムを整える必要があり、単年度制の JC としては、抱える人数を増やすことも難しいと考えております。

そうなると、他の機関への提案による移管が選択肢にあがります。

事業後の検証、振り返りをする際に、提案も視野に入れたまとめ方をして報告を行い、その上で必要に応じて行政や他機関に全県レベルでの導入の提案を行うことが必要と考えます。

### 1 年目の検証、振り返り要約

#### 1 事前登録制度の改善と拡充

登録者の増加を目指すために、登録手続きの簡略化や利便性向上を図る。また、登録者への定期的なフォローアップや情報提供を行い、継続的な防災意識の向上を目指す必要がある。

登録者が感じる参加のメリットを増やすためインセンティブ導入などを検討する。

#### 2 適切な組織体制とシステム整備

募集拡大のため、組織体制の強化を検討する。例えば、各地域ごとに担当者を配置し、LOM 密着型の登録を推進する。これにより、地域ごとのニーズに即した支援体制が整うと考える。

#### 3 他機関への移管について

初年度の取り組みで得られた成果と課題を踏まえると、現時点においては登録者数も限定的なものであることを鑑み、他機関への提言は実施しない。まずは現行体制での登録者数増加を優先し、制度の基盤を強化する必要がある。その上で、将来的には全県レベルでの導入を視野に入れ、必要に応じて行政

や他機関への提案を行う。提案時期や内容については、登録者数や運用状況を見極めながら適切に判断していくこととする。

以上の内容で現行体制の強化することで、要録者数増加や防災意識向上に焦点を当てた実行可能な施策を展開し、移管を検討する前に十分な基盤を構築することができると考えます。